

ハラスメントアンケートの結果について

1. アンケートの概要

ハラスメントの発生を未然に防ぐための啓発・取組の強化や、再発防止に向けた新たな取組の一環として、職員間のハラスメントに関する認識等について、令和6年12月にアンケートを実施した。

・実施期間	令和6年12月2日(月)～12月23日(月)
・対象者数	約 10,300 人(常勤:8,500 人、非常勤:1,800 人)
・回答者数	6,404 人(常勤:5,349 人、非常勤:1,055 人)
・回答率	62.2%(常勤:62.9%、非常勤:58.6%) ⇒ 前年度から 19.7%の増加 参考:令和5年度 42.5%(常勤:43.6% 非常勤:37.3%)

【備考】

※本アンケートは、回答者の認識について記入したもの。

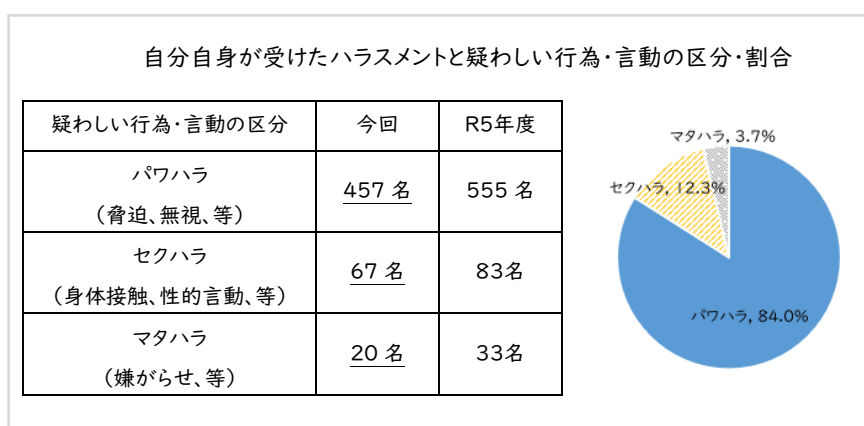
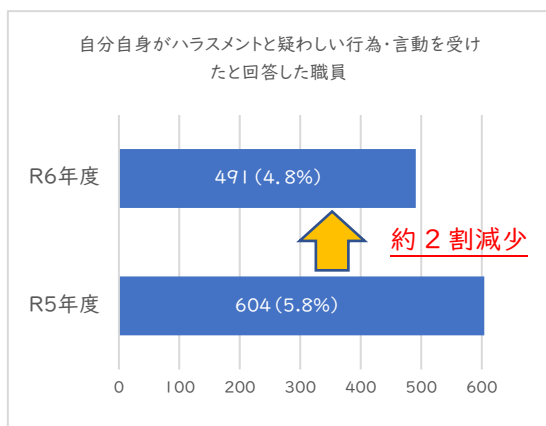
※ハラスメントの認定にあたっては、被害を受けたとされる方の意見だけでなく、行為者とされる方への確認や、当該ハラスメントに関する客観的な事実やその状況等を複合的に考慮する必要があるため、回答のすべてがハラスメントと断定するものではない。

2. アンケート実施結果の概要

自分自身がハラスメントと疑わしい行為・言動を受けたことが「あった」と回答した職員は、491名(対象者数の4.8%)、**前年度から約 2 割減少** ※R5年度は、604名、(対象者数の5.8%)

その内容としては、パワハラ、セクハラ、マタハラの順で多く占めていた。昨年度と同様の傾向。

※他の職員が「ハラスメントと疑わしい行為・言動等を受けたりしているのを見たり、聞いたりした」という回答については、同様の傾向。



「ハラスメントと疑わしい行為・言動等を受けた」と回答する職員は減少しているものの、依然として一定数存在していることから、引き続き、ハラスメントに関する取組を実施する。

このうち、今年度においては、ハラスメントにより処分を受けた職員を対象とした区分別(パワハラ、セクハラ、マタハラ)研修を新たに創設し、ハラスメントの再発防止に向けた取組を充実する。